

今、労働経済学研究に求められること

中村 二郎

今年の世界経済も先行き不透明な状態が続いている。中でも雇用に関する問題は深刻であり、各国で政治問題化している。おそらく、今回の状態が収まるまでには、紆余曲折を経ながらもまだ暫くの間が必要であろう。多くの先進国では、労働者の価値観が多様化すると共に働き方も多様化してきた。そのプロセスで様々な格差の問題が顕在化してきた。学校を卒業しても望ましい就業機会が与えられない、就業したとしても多くの所得格差にさらされる、など日本においても同様な問題が生じている。

競争社会において格差は競争のための1つの原動力であった。しかし、あまりにも大きな格差は、競争する前からそれを忌避させるものとなっているようにも思える。市場機能が教科書的な経済理論を前提とするようなものであれば、競争は限られた労働力の効率的な配分をもたらすだけでなく能力に見合った格差が発生することになる。

しかし、小泉構造改革を始めとしたこれまでの改革論ではあまりにも「万能な市場機能」を前提とした議論が行われていたのではないだろうか。様々な規制を撤廃したことによってどのような問題が解決され、どのような新たな問題が生じたのだろうか。部分的に歪んだ市場機能の下で、規制の撤廃が歪んだ部分を修正し競争が効率的な結果をもたらす手段として重要な意味を持ったのだろうか。それとも、歪んだ部分を一時的に修正するだけで、さらなる歪みをもたらすことはなかったのだろうか。

我々が、市場機能を抛り所として様々な問題の解決策（政策）を検討することは非難されるべきことではなく、現状ではそれが数少ない有効な手段ともいえる。しかしながら、目の前の歪みだけに囚われて、その歪みを取り除くことがさらなる歪みを生じさせる危険性を、あまりにも軽く考えてきたのではないだろうか。規制や制度がもたらした歪みを取り除いたとしても、我々が実際に直面する市場における機能が元々歪んでいたとすれ

ば予想したものとは異なった結果が生じる。

我々が、短期的な政策に関する効果・影響を評価するのは医学に例えれば臨床研究に似たものがある。熱（失業者）が出れば、それを下げる処方箋を考え出す。しかし、熱が出るメカニズムについては十分な解明がなされていないことが多い。基礎研究は、そのメカニズムを見つけ出すことによって、熱が出ないように長期的な処方箋を見つけ出そうとする。臨床研究の成果を全体の進歩に結びつけるためには、基礎研究と同時に進めなければならないことは言うまでもない。

現在のように高熱を出しうなされている患者を前にしては、そのメカニズムを見つけ出すことよりも熱を下げるための処方箋探しに懸命にならざるを得ない。しかしながら、短期的に熱を下げることができても、そのメカニズムを解明しない限りは同じことを繰り返すだけでなく、そのプロセスで患者の体力を消耗させるだけであろう。40年ほど前に慶應義塾大学の実証研究グループによる、「前者（教義を支えるための抽象理論）をそのまま実証分析に流用することはできない。……、競争市場という円軌道を中心に据えつつ、……円錐曲線軌道の経済学を建設することがわれわれの研究のねらいなのである。」（出所：辻村江太郎・黒田昌裕著『日本経済の一般均衡分析』筑摩書房、1974年）という表現がある。意図するところは若干異なるが、経済学における臨床的処方箋の提示とその背景にある理論的メカニズムを如何に関係づけるべきかについては以前からの重要な視点であったことを示している。

若手の研究者が、よりよい研究条件を確保するためには多くの論文を発表し研究者間の競争に勝つ必要があり、結果が出にくい基礎研究に打ち込む誘引は少ない。しかし、今後の労働経済学の発展を考えれば、基礎的研究にも若手研究者が打ち込めるような環境を構築することがこれまでに増して重要なのではないだろうか。

（なかむら・じろう 日本大学大学院総合科学研究科教授）